



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東  
 コード番号 8244 URL <https://www.d-kintetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 八木 徹 (TEL) 06-6655-7030  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	125,450	9.0	6,718	25.5	6,613	28.5	3,709	6.4
2025年2月期	115,107	1.4	5,353	37.2	5,148	33.2	3,484	25.4

(注) 包括利益 2026年2月期 5,427百万円 (51.1%) 2025年2月期 3,592百万円 (5.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	93.56	—	8.8	5.5	5.4
2025年2月期	87.85	—	9.2	4.5	4.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	124,749	45,825	36.7	1,136.27
2025年2月期	114,388	38,576	33.7	990.04

(参考) 自己資本 2026年2月期 45,825百万円 2025年2月期 38,576百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	15,234	△12,495	△669	4,658
2025年2月期	6,730	△3,900	△3,970	2,588

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	807	23.2	2.1
2026年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	807	21.8	1.9
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.8	

### 3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△10.5	1,800	△31.3	1,700	△35.4	1,000	△72.1	24.77
通期	115,000	△8.3	5,400	△19.6	5,200	△21.4	3,700	△0.2	91.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 14 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」及び添付資料 14 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	40,437,940株	2025年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2026年2月期	108,510株	2025年2月期	1,473,719株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	39,644,957株	2025年2月期	39,663,621株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式 (2026年2月期 46,800株、2025年2月期 1,412,200株) が含まれております。また、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年2月期 731,409株、2025年2月期 712,848株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	104,768	10.7	6,001	42.7	5,770	44.4	3,107	0.1
2025年2月期	94,630	0.5	4,206	48.1	3,995	53.3	3,103	44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	78.37	—
2025年2月期	78.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	112,945	37,946	33.6	940.91
2025年2月期	105,383	32,091	30.5	823.62

(参考) 自己資本 2026年2月期 37,946百万円 2025年2月期 32,091百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,200	△13.3	1,600	△32.2	1,400	△44.0	800	△77.3	19.81
通期	93,000	△11.2	4,700	△21.7	4,300	△25.5	3,200	3.0	79.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2027年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益及び2027年2月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末に「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式46,800株が、2026年3月に全て処分した実績に基づいて算出しております。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
決算補足資料 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響に加え、物価高騰の継続により消費者マインドが不安定化しているものの、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調をたどりました。百貨店業界におきましては、国内売上は好調に推移した一方、免税売上は上半期に前年の円安効果や特選洋品の値上げ前の駆け込み需要による反動減がみられ、下半期は一度回復の兆しをみせたものの、日中関係の悪化の影響等により、全国百貨店売上高は勢いに精彩を欠いて推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「くらしを豊かにするプラットフォーム」を長期ビジョンとした中期経営計画（2025～2028年度）を昨年4月に策定し、「百“価”店事業」への進化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業におきましては、収益力及び集客力の強化に注力するとともに、さらなる企業価値の向上を推進してまいりました。まず、当社は昨年4月13日から10月13日まで開催された「大阪・関西万博」で会場内オフィシャルストアを運営いたしました。次に、中期経営計画の重点施策の一つとして掲げる「旗艦店あべのハルカス近鉄本店『リモデル』」の取組みとして「何度も行きたくなるデパ地下」の構築を目指し、菓子売場において、特に人気の高い洋菓子のカテゴリーを中心に「百貨店初出店」「関西初出店」のブランドを導入するなどの改装を実施いたしました。さらには、あべの・天王寺エリアの魅力最大化の施策として、Hoop 1階に「SALOMON（サロモン）」「New Balance（ニューバランス）」といった人気スポーツブランドを、同館5階に大型スポーツ専門店「スポーツゼビオ」を導入いたしました。これにより、あべのハルカス近鉄本店・Hoop・andの3館が、これまで以上にそれぞれの役割・機能を活かしながら新たな価値を提供し、あべの・天王寺エリアを活性化させるための体制が整いました。

加えて、地域店においては、地域生活に「なくてはならない存在」を目指し、魅力ある店舗づくりに取り組みました。上本町店では、地下2階菓子売場に全国初の常設店となる桃スイーツ専門店「OSAKA PEACH（オオサカピーチ）」など複数の新ブランドを導入したほか、草津店では、1階食料品売場に現代の個食・時短需要の高まりに対応するため、惣菜の品揃えを強化し、冷凍食品コーナーを導入いたしました。また、和歌山店2階に和歌山県初出店の「ハンズ」を、四日市店1階にセミセルフ型コスメショップ「グリーンコスメティックガーデン」をそれぞれ導入するなど、フランチャイズ・自主運営売場を積極的に拡充し、収益力の向上に努めました。さらに、名古屋店「近鉄パッセ」では、「名古屋駅地区再開発計画」による閉店日の本年2月28日までの50日間、これまでの感謝の気持ちを込めて「28年間ありがとう！さよならPass' e 閉店SALE！」を開催し、多くのお客様にご来店いただきました。

これらの諸施策を推進したことに加え、外商売上が好調に推移した結果、売上高は103,168百万円（前期比10.9%増）、営業利益は5,692百万円（同45.2%増）となりました。

#### <卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄で中古車の販売が好調に推移し増収となったものの、益率の低下やデモカーのリース料等の諸経費の増加により減益となり、売上高は15,024百万円（前期比1.0%増）、営業利益は196百万円（同47.5%減）となりました。

#### <内装業>

内装業におきましては、株式会社近創でホテル工事の受注が好調に推移したことにより、売上高は4,470百万円（前期比10.7%増）となったものの、前年には高益率のホテル工事の受注があったため、営業利益は788百万円（同9.7%減）となりました。

#### <不動産業>

不動産業におきましては、「あべの・天王寺エリアの魅力最大化」の施策として昨年7月1日に医療モール「あべのウェルビーイングテラス」を開業したことなどにより、売上高は340百万円（前期比16.6%増）、営業利益は241百万円（同11.5%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、前連結会計年度に連結子会社であった株式会社Kサポートが連結範囲から外れたことにより、売上高は2,446百万円（前期比14.3%減）、営業利益は57百万円（同13.8%減）となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は125,450百万円（前期比9.0%増）、営業利益は6,718百万円（同25.5%増）となり、経常利益は6,613百万円（同28.5%増）となりました。

これに、名古屋店閉店に伴う受取補償金や投資有価証券売却益を特別利益に計上し、減損損失、名古屋店閉店に伴う店舗閉鎖損失や店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,709百万円（同6.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、減損損失の計上により、有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金や短期貸付金の増加などにより、前期末に比べ10,360百万円増加し124,749百万円となりました。

負債は、短期借入金が減少した一方で、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加などにより、前期末に比べ3,112百万円増加し78,924百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や自己株式の減少などにより、前期末に比べ7,248百万円増加し45,825百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,069百万円増加し4,658百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失の計上に名古屋店閉店に伴う補償金の受領が加わり15,234百万円の収入（前期 6,730百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、短期貸付金の貸付による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、12,495百万円の支出（前期 3,900百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の処分による収入があったものの、借入金の返済や配当金の支払により669百万円の支出（前期 3,970百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	27.9	29.2	32.3	33.7	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.4	80.3	82.3	74.5	58.8
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	6.7	1.7	0.6	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.0	93.6	150.1	96.5	222.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、期末発行済株式数より控除する自己株式に、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>が保有する当社株式46,800株が含まれております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の不安定化やこれらに伴う物価上昇の懸念などにより、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画に基づき、引き続き「新たな価値創造事業会社」である「百“価”店」へと生まれ変わるべく、あべのハルカス近鉄本店及び外商を核として既存事業をより強固にするとともに、事業環境の変化に対応するための基盤強化に向けた諸施策を遂行してまいります。

まず、当社の最重要拠点であるあべの・天王寺エリアの魅力最大化に向け、あべのハルカス近鉄本店では、前年度から引き続き、来店頻度の高い食料品売場において「何度も行きたくなるデバ地下」を目指し、惣菜売場のレイアウトを大幅に見直し、全国百貨店初出店となる新規ショップを導入してまいります。また、新たな取組みとして、特定の都道府県を取り上げ、物販だけではなくワークショップや観光振興などをあべのハルカス近鉄本店から発信していく「ハルカス・ニッポン博覧会」を本年5月から順次開催してまいります。これらあべのハルカス近鉄本店の取組みのほか、隣接するHoopにおいても、国内では初となるカプコンの人気キャラクターをテーマとした体験型アミューズメント施設「CAPCOMIX（カプコミクス）あべのHoop店」を導入するなど、and、あべのウェルビーイングテラスを含めた4館による「ハルカスタウン」を活性化し、集客力の向上に努めてまいります。インバウンドについては、海外の富裕層を中心としたVIP顧客への個別対応を強化するため「VIPカード」を発行するなど、引き続き顧客戦略を推進してまいります。

一方、その他の地域店におきましても、駅前立地を活かし、インフラ機能として必要な存在であり続けるため、地域に必要なモノ・コト・サービスを提供する「価値提供型」店舗への進化を目指してまいります。本年4月に40周年を迎えた樺原店では、新規顧客の獲得を図るため、日本各地の銘菓と今話題の洋菓子を自由に選べる「おやつめぐり」を地下1階菓子売場に導入するほか、周年を記念したイベントを全館で実施いたします。また、行政との取組みとして、6階に奈良県の貸展示室を導入いたします。和歌山店では、前年度に導入した「ハンズ」に続き、和歌山県初出店となる「マリメッコ」をフランチャイズ運営で導入し、店舗の魅力向上を図ってまいります。さらには、すべての地域店において収益力向上のため、引き続き店舗運営のローコスト化を徹底し、店舗構造改革を推進してまいります。

また、外商部門においては、「百貨店外商から近鉄グループ外商へ」を合言葉に、百貨店で取り扱う商品はもちろんのこと、近鉄グループ各社が取り扱う商品の販売や紹介をさらに強化するとともに、近鉄グループ全体の顧客データ基盤を活用し、外商新規会員の獲得を推進してまいります。

さらに、当社の強みである「地域共創の実現」のため、2023年からスタートしたいちごの生産事業においては、規格外品を活用し、菓子やリキュールなど新たな商品の開発を行うサステナブルな取組みを実施してまいります。

そのほか、人的資本経営においては、フレックスタイム制度や時間単位で年次有給休暇を取得できる制度の導入により、柔軟な働き方の実現を図るとともに、65歳までの段階的な定年延長の実施により、優秀な人財の長期的な活躍を推進するなど、人事制度改革に取り組んでまいります。

当社は、以上の施策にグループ一丸となって取り組み、2027年2月期の見通しといたしましては、売上高は115,000百万円（前期比8.3%減）、営業利益5,400百万円（同19.6%減）、経常利益5,200百万円（同21.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円（同0.2%減）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

財務健全性を維持しつつ、業績に応じた株主還元を強化する方針であります。また、30%を目安とした連結配当性向を目標としております。

当期の配当については、1株当たり20円を予定しております。次期の配当についても、1株当たり20円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,588	4,658
受取手形、売掛金及び契約資産	12,382	13,092
商品及び製品	6,656	7,183
仕掛品	302	366
原材料及び貯蔵品	41	36
短期貸付金	—	8,500
その他	5,919	7,241
貸倒引当金	△6	△13
流動資産合計	27,883	41,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,850	121,893
減価償却累計額	△92,173	△94,636
建物及び構築物（純額）	32,676	27,256
機械装置及び運搬具	2,096	2,278
減価償却累計額	△1,079	△1,114
機械装置及び運搬具（純額）	1,016	1,164
工具、器具及び備品	8,972	8,803
減価償却累計額	△7,190	△7,406
工具、器具及び備品（純額）	1,782	1,396
土地	27,520	27,502
リース資産	1,021	948
減価償却累計額	△385	△506
リース資産（純額）	636	442
建設仮勘定	9	20
その他	28	26
有形固定資産合計	63,670	57,809
無形固定資産	1,836	1,852
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	6,270
長期貸付金	27	31
敷金及び保証金	10,055	10,048
退職給付に係る資産	4,612	6,103
繰延税金資産	1,494	892
その他	783	743
貸倒引当金	△58	△67
投資その他の資産合計	20,997	24,021
固定資産合計	86,504	83,683
資産合計	114,388	124,749

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,170	20,456
短期借入金	4,623	2,192
未払法人税等	660	2,387
契約負債	19,995	19,856
商品券	6,868	6,521
預り金	9,662	10,348
賞与引当金	322	341
商品券等引換損失引当金	6,040	6,041
店舗閉鎖損失引当金	—	305
資産除去債務	15	97
その他	4,530	6,197
流動負債合計	71,890	74,746
固定負債		
退職給付に係る負債	539	542
資産除去債務	54	101
その他	3,327	3,534
固定負債合計	3,921	4,178
負債合計	75,812	78,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,017	8,861
利益剰余金	15,072	18,002
自己株式	△2,975	△219
株主資本合計	36,114	41,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646	2,573
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	814	1,606
その他の包括利益累計額合計	2,461	4,179
純資産合計	38,576	45,825
負債純資産合計	114,388	124,749

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	115,107	125,450
売上原価	56,941	61,682
売上総利益	58,166	63,768
販売費及び一般管理費	52,812	57,049
営業利益	5,353	6,718
営業外収益		
受取利息	4	30
受取配当金	105	137
未請求債務整理益	935	836
原状回復負担金等収入	103	80
その他	125	251
営業外収益合計	1,275	1,336
営業外費用		
支払利息	68	67
商品券等引換損失引当金繰入額	899	813
固定資産撤去費用	107	225
固定資産除却損	94	93
その他	309	242
営業外費用合計	1,480	1,442
経常利益	5,148	6,613
特別利益		
受取補償金	—	4,531
投資有価証券売却益	232	942
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	232	5,473
特別損失		
減損損失	—	4,314
店舗閉鎖損失	—	1,330
固定資産除却損等	144	452
支払補償費	276	—
特別損失合計	420	6,097
税金等調整前当期純利益	4,960	5,988
法人税、住民税及び事業税	812	2,533
法人税等調整額	663	△253
法人税等合計	1,476	2,279
当期純利益	3,484	3,709
親会社株主に帰属する当期純利益	3,484	3,709

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）	当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
当期純利益	3,484	3,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	926
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	25	792
その他の包括利益合計	107	1,718
包括利益	3,592	5,427
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,592	5,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,054	12,132	△1,223	34,963
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する当期純利益			3,484		3,484
自己株式の取得				△3,526	△3,526
自己株式の処分		△37		1,774	1,737
連結範囲の変動			△144		△144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△37	2,940	△1,752	1,150
当期末残高	15,000	9,017	15,072	△2,975	36,114

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,564	—	789	2,353	37,317
当期変動額					
剰余金の配当					△399
親会社株主に帰属する当期純利益					3,484
自己株式の取得					△3,526
自己株式の処分					1,737
連結範囲の変動					△144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82	△0	25	107	107
当期変動額合計	82	△0	25	107	1,258
当期末残高	1,646	△0	814	2,461	38,576

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,017	15,072	△2,975	36,114
当期変動額					
剰余金の配当			△779		△779
親会社株主に帰属する当期純利益			3,709		3,709
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△155		2,756	2,600
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△155	2,929	2,756	5,530
当期末残高	15,000	8,861	18,002	△219	41,645

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,646	△0	814	2,461	38,576
当期変動額					
剰余金の配当					△779
親会社株主に帰属する当期純利益					3,709
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2,600
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	926	0	792	1,718	1,718
当期変動額合計	926	0	792	1,718	7,248
当期末残高	2,573	—	1,606	4,179	45,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,960	5,988
減価償却費	5,139	5,137
減損損失	—	4,906
受取補償金	—	△4,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	16
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	70	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△671	△344
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	305
受取利息及び受取配当金	△110	△167
支払利息	68	67
固定資産除却損等	238	546
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232	△942
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△706	△1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△72	232
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	1,285
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△576	△921
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△801	916
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	△3
その他	57	112
小計	7,582	12,627
利息及び配当金の受取額	109	153
利息の支払額	△69	△68
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△892	△876
補償金の受取額	—	3,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	15,234

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）	当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,697	△3,650
有形固定資産の売却による収入	41	120
有形固定資産の除却による支出	△246	△488
無形固定資産の取得による支出	△385	△484
投資有価証券の取得による支出	—	△991
投資有価証券の売却による収入	368	1,174
短期貸付けによる支出	△40,250	△70,770
短期貸付金の回収による収入	40,250	62,270
長期貸付金の回収による収入	5	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	—
敷金及び保証金の差入による支出	△87	△36
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	△187	△46
預り保証金の受入による収入	303	464
資産除去債務の履行による支出	—	△15
その他	△110	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	△12,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△285	△1,535
長期借入金の返済による支出	△1,432	△896
自己株式の取得による支出	△3,526	△0
自己株式の処分による収入	1,737	2,600
配当金の支払額	△398	△777
その他	△64	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,970	△669
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,139	2,069
現金及び現金同等物の期首残高	3,728	2,588
現金及び現金同等物の期末残高	2,588	4,658

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、店舗閉店の意思決定等に伴い、直近の入手可能な情報に基づき退去時に必要とされる原状回復費用等に関して見積りの変更を行っております。当該見積りの変更による増加額144百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は97百万円減少しております。

（追加情報）

（流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の設定）

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託<sup>®</sup>（以下「本信託」という。）により実施しております。なお、本信託の設定によりスタンダード市場の上場維持基準を充足しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前第3四半期連結会計期間に当社株式1,758,900株を3,526百万円で取得した後、当連結会計年度末までに1,712,100株を市場で売却し、自己株式が3,456百万円減少いたしました。

なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当連結会計年度における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「不動産業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「不動産業」は保有する物件の賃貸を行っております。「その他事業」は運送業を行っております。なお、前連結会計年度における連結子会社除外により「その他事業」に含まれていた労働者派遣業を営んでいた株式会社Kサポートは連結範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年5月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	93,046	14,878	4,037	291	2,853	115,107	—	115,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	744	2,325	57	2,427	5,613	△5,613	—
計	93,104	15,623	6,362	349	5,281	120,721	△5,613	115,107
セグメント利益	3,921	375	873	216	66	5,452	△99	5,353
セグメント資産	100,395	6,990	4,633	6,104	1,195	119,320	△4,931	114,388
その他の項目								
減価償却費（注）4	4,724	326	19	88	27	5,186	△46	5,139
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,169	888	8	40	37	4,144	△30	4,114

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	103,168	15,024	4,470	340	2,446	125,450	—	125,450
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57	711	2,511	50	1,541	4,872	△4,872	—
計	103,225	15,736	6,981	391	3,988	130,323	△4,872	125,450
セグメント利益	5,692	196	788	241	57	6,976	△257	6,718
セグメント資産	108,612	6,791	4,851	7,458	1,289	129,003	△4,254	124,749
その他の項目								
減価償却費（注）4	4,690	352	13	99	26	5,183	△45	5,137
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,263	1,242	17	570	52	5,148	△35	5,112

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

（1株当たり情報）

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1株当たり純資産	1,136円27銭
1株当たり当期純利益	93円56銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- |                        |          |
|------------------------|----------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益        | 3,709百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額           | －百万円     |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,709百万円 |
| 期中平均株式数                | 39,644千株 |
3. 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託<sup>®</sup>が保有する当社株式を含めております。（当連結会計年度末 46千株 期中平均 731千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	2025年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	125,450	10,342	9.0%
営業利益	6,718	1,364	25.5%
(売上高営業利益率)	(5.4%)	(0.7)	
経常利益	6,613	1,464	28.5%
(売上高経常利益率)	(5.3%)	(0.8)	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,709	224	6.4%
(売上高当期純利益率)	(3.0%)	(△0.1)	
減価償却費	5,137	△1	△0.0%
設備投資	4,920	832	20.4%
金融収支	100	58	142.0%
有利子負債（借入金）	2,192	△2,431	△52.6%
連結子会社数	5社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社	

2026年度通期予想		
金額	対前年増減額	増減率
115,000	△10,450	△8.3%
5,400	△1,318	△19.6%
(4.7%)	(△0.7)	
5,200	△1,413	△21.4%
(4.5%)	(△0.8)	
3,700	△9	△0.2%
(3.2%)	(0.2)	
4,330	△807	△15.7%
8,100	3,179	64.6%
152	52	52.4%
2,300	107	4.9%
5社	0社	
0社	0社	

2. 設備投資

(単位：百万円)

	2025年度実績	
	金額	対前年増減額
百貨店業	3,074	△70
卸・小売業	1,240	353
内装業	17	9
不動産業	570	529
その他事業	52	14
連結消去	△35	△4
合計	4,920	832

2026年度通期予想	
金額	対前年増減額
6,817	3,743
1,198	△41
9	△8
94	△476
22	△29
△42	△7
8,100	3,179

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	41,065	27,883	13,181	
現金及び預金	4,658	2,588	2,069	預金残高の増
受取手形、売掛金及び契約資産	13,092	12,382	710	売掛債権の増
短期貸付金	8,500	—	8,500	
固定資産	83,683	86,504	△2,821	
建物及び構築物（純額）	27,256	32,676	△5,419	減損損失などによる減
投資有価証券	6,270	4,082	2,187	株価の上昇などによる増
退職給付に係る資産	6,103	4,612	1,490	拠出金などによる増
資産合計	124,749	114,388	10,360	
流動負債	74,746	71,890	2,855	
支払手形及び買掛金	20,456	19,170	1,285	仕入債務の増
短期借入金	2,192	4,623	△2,431	返済による減
未払法人税等	2,387	660	1,726	課税所得増加による増
固定負債	4,178	3,921	256	
負債合計	78,924	75,812	3,112	
株主資本	41,645	36,114	5,530	当期純利益による増 自己株式の減による増
その他の包括利益累計額	4,179	2,461	1,718	その他有価証券評価差額金などの増
純資産合計	45,825	38,576	7,248	

4. 販売費及び一般管理費 (単位：百万円)

	2025年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	17,957	261	1.5%
物件費	4,938	168	3.5%
宣伝費	904	87	10.7%
諸費	15,378	3,625	30.8%
賃借料	11,765	52	0.4%
減価償却費	4,828	△37	△0.8%
諸税	1,276	78	6.6%
合計	57,049	4,237	8.0%

5. 営業外損益 (単位：百万円)

	2025年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,336	61	4.8%
受取利息	30	25	529.4%
受取配当金	137	31	30.2%
未請求債務整理益	836	△99	△10.6%
原状回復負担金等収入	80	△22	△22.1%
その他	251	125	100.4%
営業外費用	1,442	△38	△2.6%
支払利息	67	△1	△1.5%
商品券等引換損失引当金繰入額	813	△86	△9.6%
固定資産撤去費用	225	117	108.9%
固定資産除却損	93	△0	△0.8%
その他	242	△67	△21.8%

6. 特別損益 (単位：百万円)

	2025年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	5,473	
受取補償金	4,531	名古屋店閉店に伴う受取補償金
投資有価証券売却益	942	政策保有上場株式の売却益
特別損失	6,097	
減損損失	4,314	四日市店及び奈良店
店舗閉鎖損失	1,330	名古屋店閉店に伴う店舗閉鎖損失
固定資産除却損等	452	改装工事に伴う除却損等

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

（単位：百万円）

	2025年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	104,768	10,138	10.7%
営業利益	6,001	1,794	42.7%
（売上高営業利益率）	(5.7%)	(1.3)	
経常利益	5,770	1,775	44.4%
（売上高経常利益率）	(5.5%)	(1.3)	
当期純利益	3,107	3	0.1%
（売上高当期純利益率）	(3.0%)	(△0.3)	
減価償却費	4,778	△26	△0.5%
設備投資	3,582	399	12.6%
金融収支	223	46	26.3%
有利子負債（借入金）	—	△1,950	—
（注）収益認識会計基準適用前売上高	244,548	5,472	2.3%

2. 店別売上高

（単位：百万円）

	2025年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店（Hoop等を含む）	61,562	10,071	19.6%
上本町店	7,499	△59	△0.8%
東大阪店	1,304	49	4.0%
奈良店	7,834	△251	△3.1%
橿原店	4,312	△102	△2.3%
生駒店	2,745	135	5.2%
和歌山店	6,458	49	0.8%
草津店	4,504	166	3.8%
四日市店	6,674	99	1.5%
名古屋店（近鉄パッセ）	1,871	△20	△1.1%
合計	104,768	10,138	10.7%
（注）あべのハルカス近鉄本店	38,387	△1,127	△2.9%

3. 商品別売上高

（単位：百万円）

		2025年度実績		
		金額	対前年増減額	増減率
衣料品	紳士服・洋品	2,072	△162	△7.3%
	婦人服・洋品	7,332	△597	△7.5%
	子供服	1,023	△22	△2.2%
	その他衣料品	3,449	△135	△3.8%
	計	13,878	△917	△6.2%
身回品		6,094	△755	△11.0%
家庭用品	家具	413	△21	△4.9%
	その他家庭用品	1,579	149	10.5%
	計	1,992	128	6.9%
食料品		34,663	4,142	13.6%
食堂喫茶		1,213	△175	△12.6%
雑貨	雑貨	20,165	7,883	64.2%
	化粧品	13,929	△843	△5.7%
	計	34,095	7,039	26.0%
サービス		1,365	83	6.5%
その他		11,464	592	5.4%
合計		104,768	10,138	10.7%

4. 店別売上高予想

(単位：百万円)

	2026年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	50,280	△11,282	△18.3%
上本町店	8,380	880	11.7%
東大阪店	1,300	△4	△0.3%
奈良店	7,710	△124	△1.6%
橿原店	4,640	327	7.6%
生駒店	2,760	14	0.5%
和歌山店	6,510	51	0.8%
草津店	4,730	225	5.0%
四日市店	6,690	15	0.2%
名古屋店 (近鉄パッセ) ※	—	△1,871	—
合計	93,000	△11,768	△11.2%

(注) あべのハルカス近鉄本店 38,580 192 0.5%

※名古屋店 (近鉄パッセ) は、2026年2月28日をもって閉店しました。